

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

令和 年 月 日

相模原市農業委員会会長 殿

農地等の相続人氏名

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1 被相続人に関する事項

住所				氏名				職業			
相続開始年月日	平成 年 月 日			農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日				平成 年 月 日			
被相続人の所有面積	耕作農地		m ²	被相続人が農業経営主でない場合	農業経営者の氏名						
	採草放牧地		m ²		農業経営者と被相続人との同居・別居の別			同居 ・ 別居			
	合 計		m ²								
特 定 貸 付 け、 営農困難時貸付け、 又は認定都市農地貸付け等を行っていた者である場合	分類	特定貸付け・営農困難時貸付け・ 認定都市農地貸付け・農園用地貸付け			貸付年月日			平成 年 月 日			
	貸付先の農業経営者又は市民農園開設者の氏名又は名称			そ の 他 参 考 事 項							

2 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住所				氏名				職業			
生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日		被相続人との続柄	相続開始の時に おける被相続人 との同居・別居の別		同居 ・ 別居	相続開始前において農業に従事した実績の有無		有・無		
特例の適用を受けようとする農地等の明細		別表のとおり		左記の農地等による 農業経営の開始年月日等		平成・令和 年 月 日 ()					
今後引き続き農業経営を行うことに関する事項 (特定貸付け、営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等に関する事項)											
身体もしくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無			有・無	その他 参考事項							

(2) 農地等の相続人の推定相続人（生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合）

住所				氏名				職業			
生年月日	昭和 平成 年 月 日		相続人との続柄	使用貸借による権利の設定の年月日		平成 年 月 日					
使用貸借に係る農地等の明細		別表のとおり		左記の農地等による 農業経営開始年月日		平成 年 月 日					
今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項			相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項								

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第1項に規定する適格者であることを証明する。

令和 年 月 日

相模原市農業委員会 会長

印

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

令和 年 月 日

相模原市農業委員会会長 殿

農地等の相続人氏名

連絡先

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第 70 条の 6 第 1 項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1 被相続人に関する事項

住所				氏名				職業			
相続開始年月日	平成 令和 年 月 日			農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日				平成 令和 年 月 日			
被相続人の所有面積	耕作農地		m ²	被相続人が農業経営主でない場合	農業経営者の氏名						
	採草放牧地		m ²		農業経営者と被相続人との同居・別居の別			同居 ・ 別居			
	合 計		m ²								
特定貸付け、営農困難時貸付け、又は認定都市農地貸付け等を行っていた者である場合	分類	特定貸付け・営農困難時貸付け、認定都市農地貸付け・農園用地貸付け			貸付年月日		平成 令和 年 月 日				
	貸付先の農業経営者又は市民農園開設者の氏名又は名称					そ の 他 参 考 事 項					

2 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住所				氏名				職業			
生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日		被相続人との続柄	相続開始の時に おける被相続人 との同居・別居の別		同居 ・ 別居	相続開始前において農業に従事した実績の有無		有 ・ 無		
特例の適用を受けようとする農地等の明細			別表のとおり		左記の農地等による農業経営の開始年月日等		平成・令和 年 月 日 ()				
今後引き続き農業経営を行うことに関する事項 (特定貸付け、営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等に関する事項)											
身体もしくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無			有 ・ 無		その他 参考事項						

(2) 農地等の相続人の推定相続人 (生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合)

住所				氏名				職業			
生年月日	昭和 平成 年 月 日		相続人との続柄	使用貸借による権利の設定の年月日		平成 令和 年 月 日					
使用貸借に係る農地等の明細			別表のとおり		左記の農地等による農業経営開始年月日		平成 令和 年 月 日				
今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項					相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項						

受 付 印

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第 70 条の 6 第 1 項に規定する適格者であることを証明する。

令和 年 月 日

相模原市農業委員会 会長

印

別 表

特 例 適 用 農 地 等 の 明 細 書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所		※3年毎の継続届出書の整理欄							
	氏名		1 回目	2 回目	3 回目	4 回目				
			・ ・	・ ・	・ ・	・ ・				
			5 回目	6 回目	7 回目	8 回目				
			・ ・	・ ・	・ ・	・ ・				
相続開始年月日		平成・令和 年 月 日								
農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日		平成・令和 年 月 日								
特 例 適 用 農 地 等 の 明 細										
番号	田、畑、 採草放牧 地又は準 農地の別	登記簿上 の 地目	所 在 場 所	市街化 区域 内外の別	特定 貸付 農地 等	営農 困難 時貸 付農 地等	認定 都市 農地 貸付 農地	農園 用地 貸付 農地	面 積 (㎡)	※譲渡等、耕作 の放棄又は買取 りの申出等につ いての整理欄
1				内・外						
2				内・外						
3				内・外						
4				内・外						
5				内・外						
6				内・外						
7				内・外						
8				内・外						
9				内・外						
1 0				内・外						
1 1				内・外						
1 2				内・外						
1 3				内・外						
1 4				内・外						
1 5				内・外						
1 6				内・外						
1 7				内・外						
1 8				内・外						
1 9				内・外						
合計			筆							

別添

農 業 相 続 人 の 現 況

相続人氏名			相続人の 農業従事 日数(年間)	日	
相続人が現に 所有している 農地面積	畑：	m ²	同一世帯内に おける 農業従事者数	男性：	名
	田：	m ²		女性：	名
	計：	m ²		計：	名
農機具の状況	農 機 具 名	台 数	内 訳		備 考
			本人所有	共 有	
	ト ラ ク タ ー				
	耕 う ん 機				
	テ ー ラ ー				
	トラック（普）				
	トラック（軽）				
	田 植 え 機				
	稲 刈 り 機				
	脱 穀 機				
	乾 燥 機				
	粃 す り 機				

「相続税納税猶予申請時添付書類」

◇申請書は、＜交付用＞と＜農業委員会保管用＞の２部を作成してください。

◇申請に必要な添付書類は、以下の「必要書類一覧表」を参考に各１部用意してください。

○必要書類一覧表

No.	書 類	交付場所等
1	遺産分割協議書又は遺言書（公正証書遺言、法務局で保管した遺言又は家庭裁判所の検認を受けた遺言に限る。）※要原本確認 ※相続登記済みであれば、土地登記全部事項証明書（法務局）。	—
2	土地課税台帳登録事項証明書（評価証明）※要原本確認	市民税課
3	一筆の一部分を申請する場合は、寸法を明示した 測量図 ※税務署への申告面積と同じになっていること。	—
4	農業相続人の現況 ※申請時現在の数値を記入	—

○市街化区域内農地を申請の場合

5	納税猶予の特例適用の農地等該当証明書（又は、都市計画証明書） ※要原本確認 ※市街化区域内農地の申請は <u>生産緑地</u> に限る	都市計画課
---	---	-------